LIVC
LUNAR INDUSTRY VISION COUNCIL
月面産業ビジョン協議会

月面産業創生に向けた提言2026

「月面産業ビジョン2024」

■国家主導の月面開発から、民間主体の商業利用に向けた、民間による決意と政府への政策提言

■2021年7月、「月面産業ビジョン ～Planet 6.0時代に向けて～」を公表

■2024年9月、以下を踏まえ、上記を改訂した「月面産業ビジョン2024」を公表

- ✓宇宙基本計画改定、宇宙技術戦略、宇宙戦略基金などの外部環境の変化
- ✓WG活動による月面ビジネスの解像度向上
- ✓科学界との連携進展

■2025年8月、英語版をリリース

■詳しくは https://www.livc.jp/ をご参照



7つの決意・7つの政策提言

7つの決意	7つの政策提言
1. 民間主導の月面産業の基盤強化	1. 民間サービスの調達、月及び月面産業の政策的意義の明確化による予見可能性の向上
2. 月面からのイノベーション還元	2. 月面に対するアクセス機会の確保
3. 民間企業または国内外の政府に対する月面ビジネス実施	3. 民間の事業開発を加速するための環境整備
4. 月面・月周回軌道における技術実証の実施	4. 月面・月周回軌道における技術実証機会の創出
5. 月データの取得・利活用の推進	5. 月データサービスの積極的購入
6. 月面における商業活動のルール・枠組みの検討	6. 月面における商業活動のルール・枠組みの整備
7. 月科学と月面産業の連携促進	7. 月科学と月面産業の連携促進

民間による
自助努力



月面産業の
自律的発展

政府による
産業支援政策

「LIVC政策提言2026」

日本の政策動向	■日本成長戦略会議において、戦略17分野における「主要な製品・技術等」を選定 ■航空・宇宙分野では、「月面探査・低軌道技術」を明確に位置づけ
米国の政策動向	■2026年3月「Ignition構想」において、今後10年程度で数兆円規模を投じ、恒常的拠点を構築する計画を公表
LIVC政策提言2026	■「月面産業ビジョン2024」策定後2年ほど経過したため、周辺環境の変化や参加企業の意見を踏まえながら、ブラッシュアップを行い、政策提言を取りまとめ

提言 1

日本の勝ち筋を「月域基幹インフラ構築」と定め、官民一体の実行ロードマップと能力基盤を確保すること

背景

- 世界：月面開発は科学探査から「月経済圏」構築の段階へ
- 米国：今後10年程度で数兆円規模を投じ、恒常的拠点を構築
- 中国：国際研究ステーション構想
- 日本：アルテミス計画への貢献以外の重点領域が不明確

なぜ今か

- 月面は単発の探査ミッションの場から、恒常的な活動の場へ
- その活動を支える基幹インフラ整備が、急速に進展見込み
  - ✓ 通信/測位、電力、プラント、モビリティ、居住、データセンター等
- インフラは中長期の競争優位を築きやすく、初期段階からの関与が必要

具体的方策

- 強みがあり関心企業も多い基幹インフラを“勝ち筋”と設定
- 官民共通ロードマップを策定（2030／2040年視点）し、能力確保を急ぐ
- 月面データの取得・解析を支援し、積極的に活用

LIVC参画企業の強み・取組み		
	無人分野	地球-月面/月周回輸送、高信頼ロボティクス、自動化施工技術、遠隔運用
	有人分野	居住環境技術、食料供給・生産（技術）、宇宙放射線防護、有人システム運用
	共通基盤	精密機器、材料、電力・熱制御、衛星測位/通信、月面移動技術

提言 2

産業競争力・経済安全保障の観点から、日本独自の月輸送能力を維持・拡大すること

背景

- 月面開発において、“自律的な輸送能力”は、産業競争力・経済安全保障の観点から重要
- 現状、多くの企業にとって、コスト面・技術面のハードルから、月面へのアクセスが困難
- 参画企業の裾野拡大と投資の予見可能性向上のためには、月面への輸送機会の確保が不可欠

なぜ今か

- 輸送機会の確保は、月面経済活動の前提条件
- 輸送能力を国外に依存すれば、国際情勢によるアクセス制限やサプライチェーンリスク等が大きな制約に
- 相補的に他国の輸送能力を活用する場合でも、自国で輸送能力を有するか否かで交渉力に大きな差

具体的方策

- 月面実証のための継続的な輸送機会の確保

  日本成長戦略会議「官民投資ロードマップ(案)」の「講じるべき政策パッケージ」にもあるとおり、日本としての技術の自立性や安定したサプライチェーンを確保するとともに、日本として月面への輸送機会を継続的かつ確実に確保すべき

提言 3

月を「国家競争力を規定する戦略領域」と再定義し、宇宙基本計画に明確に位置付けること

背景

- 現行の宇宙基本計画は、アルテミス計画への参画を軸に、民間サービス調達による産業振興、民間事業者による新事業創出のための宇宙実証機会の提供等に取組むとしている
- 他方で、アルテミス計画の国際協力履行や月面3科学の実施以上に、国としての政策的意義・目標が具体化されておらず、民間企業が参入・投資を検討する際の予見性が低い

なぜ今か

- 月は、単なる技術実証の場から、インフラ構築、ルール形成、資源利用を巡る戦略競争の場へ移行しつつあり、今後数年が、主導権を決定づける局面
- 日本が、傍観にとどまるか主体的に関与するかは、将来の産業競争力、経済安全保障等に直結する課題であり、早急に方向性を検討すべき時期

具体的方策

- 政府は、以下の観点を考慮し、月面開発の意義と政策的位置付けを明確化し、長期的な国家戦略として体系化し、その第一歩として、宇宙基本計画に、月の意義を明確に位置付けるべき
  - ✓ 国家競争力の基盤となる基幹インフラ領域
  - ✓ 国際ルール形成における影響力確保の場
  - ✓ 月における活動の主体性を仮に失った場合の安全保障上・経済安全保障上のデメリット

提言 4　民間投資を呼び込む政策・制度・資金支援を総動員すること

背景	■ 世界の宇宙産業は、政府主導から民間主導へ移行 ■ 米国では、NASA調達を呼び水として民間投資が流入 ■ 日本でも、月面産業の持続的発展には、更なる民間資金の流入が不可欠
なぜ今か	■ 宇宙分野は、初期市場は限定的である一方、政府需要が最初の確実な顧客となり得る ■ 現在は、月面産業の黎明期であり、政府がリスクを低減し民間投資を誘発する政策が不可欠 ■ 予見可能性の向上・需要の可視化により、民間投資が、将来キャッシュフローを見通しやすく
具体的方策	■ 官民のリスク分担の明確化 ■ アンカーテナンシー起点の民間投資の呼び水設計 ■ 技術成熟度レベル後半における「死の谷」「ダーウィンの海」対策の強化 ■ 非宇宙企業の参入による民間投資の拡大 ■ 税制優遇・研究設備の開放

提言 5

多様な業種が関心を有する日本の特徴を活かし、月面産業振興に向けた環境整備に引き続き努めること

背景

- 日本は、多種多様な業種が月面事業に参入・関心を有し、世界的にも稀有
  - ✓ 建設、通信、商社、物流、素材、重工業、食品、住宅、保険、金融など
- 国連をはじめ様々な場で、月面活動に関する国際ルール形成が進展中
- 月面着陸機等の大型宇宙機の製造・試験設備が限定的で、量産化・開発迅速化を阻害

なぜ今か

- 月面産業は、様々な産業の融合領域であり、幅広い産業が参画するエコシステム形成が重要
- 日本企業が競争優位を獲得するためには、月面活動に関わる国際ルール形成への関与が必要

具体的方策

- 官民共用の製造・試験設備の拡充
- 国際ルール形成への関与強化
  - ✓ 通信帯域、建設基準、セーフティゾーン、月面への物資輸送の際のリスク範囲等のルール整備・標準化、月面利用に関する規範（コード）の提示、月の座標系・標準時や衛星測位における相互運用性・互換性の確保

月面産業ビジョン2024「7つの政策提言」との対応関係

